

シナプス (Synapse)

【運用報告書(全体版)】

(2021年3月23日から2022年3月22日まで)

第 **23** 期

決算日 2022年3月22日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限（設定日：1999年5月28日）
運用方針	日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none">■ ファンド・マネージャーが「株主になりたい」企業の株式に投資します。■ 多面的に「ボトム・アップ・アプローチ」「マクロ分析」を実践し、「シナプス効果」を追求します。■ 日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とします。状況によって海外企業の株式組入れを行うことがあります。■ 外貨建資産への投資は純資産総額の30%以下とし、原則として対円で為替ヘッジします。■ 実質の株式組入比率を機動的に変更することがあります。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">■ 株式への投資割合には、制限を設けません。■ 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	<ul style="list-style-type: none">■ 年1回（原則として毎年3月22日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。■ 分配対象額は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。■ 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

シナプス (Synapse)

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) TOPIX (東証株価指数)		株式組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
19期(2018年3月22日)	7,418	0	16.8	1,727.39	12.9	97.0	3,162
20期(2019年3月22日)	6,568	0	△11.5	1,617.11	△6.4	96.7	2,360
21期(2020年3月23日)	5,241	0	△20.2	1,292.01	△20.1	94.3	1,758
22期(2021年3月22日)	8,263	0	57.7	1,990.18	54.0	98.7	2,529
23期(2022年3月22日)	8,268	0	0.1	1,933.74	△2.8	99.3	2,362

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) TOPIX (東証株価指数)		株式組入 比率
		騰落率		騰落率	
(期首) 2021年3月22日	円	%		%	%
	8,263	—	1,990.18	—	98.7
3月末	8,158	△1.3	1,954.00	△1.8	98.4
4月末	8,195	△0.8	1,898.24	△4.6	97.4
5月末	8,297	0.4	1,922.98	△3.4	97.4
6月末	8,480	2.6	1,943.57	△2.3	97.6
7月末	8,331	0.8	1,901.08	△4.5	97.6
8月末	8,659	4.8	1,960.70	△1.5	98.0
9月末	8,882	7.5	2,030.16	2.0	97.6
10月末	8,956	8.4	2,001.18	0.6	98.5
11月末	8,707	5.4	1,928.35	△3.1	98.2
12月末	8,889	7.6	1,992.33	0.1	99.2
2022年1月末	8,161	△1.2	1,895.93	△4.7	99.9
2月末	8,067	△2.4	1,886.93	△5.2	99.6
(期末) 2022年3月22日					
	8,268	0.1	1,933.74	△2.8	99.3

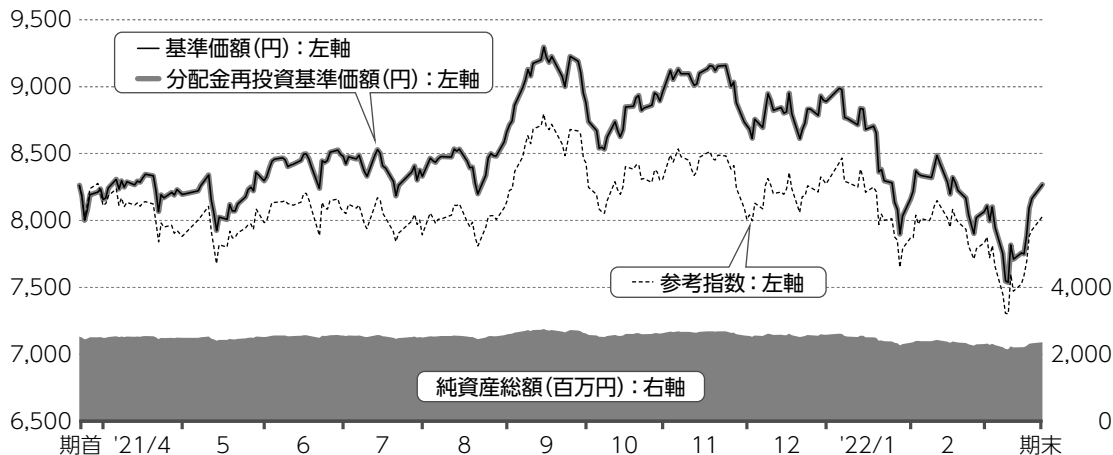
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年3月23日から2022年3月22日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	8,263円
期末	8,268円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+0.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2021年3月23日から2022年3月22日まで)

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、ファンド・マネージャーが「株主になりたい」企業の株式に投資を行い、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行いました。また、純資産総額の30%を上限として外国株式にも投資を行い、外貨建資産については対円で為替ヘッジを行いました。

上昇要因

- 商船三井、日本電信電話、トヨタ自動車などの株価が上昇したこと
- 国内政局を巡る過度な警戒が後退したこと

下落要因

- ソフトバンクグループ、川崎重工業、TDKなどの株価が下落したこと
- FRB(米連邦準備制度理事会)による金融引き締めへの警戒が強まったこと
- ウクライナ問題を巡る国際政治情勢が緊迫化したことや、新型コロナウイルスの感染再拡大などによって、国内景気の回復が遅れると警戒されたこと

投資環境について(2021年3月23日から2022年3月22日まで)

国内株式市場は下落しました。

期初から5月中旬にかけては、国内企業の2021年度業績見通しが市場予想に届かなかったことや、米国におけるインフレ懸念が嫌気され、下落しました。

5月下旬から8月下旬にかけては、新型コロナウイルス感染再拡大に伴う経済活動正常化の遅れなどが重石となり、上値の重い展開となりました。

9月上旬から12月下旬にかけては、国内政局を巡る過度な警戒が和らいだことが支え

となり、上昇した後は、中国景気の減速懸念や感染再拡大への警戒感などから、一進一退の展開となりました。

2022年1月上旬から期末にかけては、FRBの金融引き締めへの警戒が強まったほか、ロシアによるウクライナ侵攻を受けて国際政治情勢が緊迫化したこと、資源価格の上昇などによる世界景気や企業業績への悪影響などが警戒され、下落しました。

ポートフォリオについて(2021年3月23日から2022年3月22日まで)

●国内株式

<業種配分>

組入比率を引き上げた業種および個別銘柄

・電気機器

堅調な半導体需要を背景に高水準の受注が続くと期待された東京エレクトロン、SCREENホールディングスなどを組入れ

・情報・通信業

割安なバリュエーション(投資価値評価)などを評価したソフトバンクグループ、映画やアニメ関連の事業を中心に中期的な収益成長が見込まれる東宝などを組入れ

・医薬品

主力薬の持続的な増収などによって中期的に収益成長が続くと見込まれるアステラス製薬、中外製薬などを組入れ

組入比率を引き下げた業種および個別銘柄

- ・機械

株価上昇により相対的な投資魅力度が低下したツバキ・ナカシマ、日本精工などを売却

- ・化学

業績モメンタム(勢い)のピークアウトが警戒される住友化学、業績回復が遅れると考えられる資生堂などを売却

- ・小売業

業績の回復が遅れると考えられるJ.フロント リテイリング、イズミなどを売却

●外国株式

外国株式は当期末時点で13銘柄を保有しています。

当期においては、3銘柄を新規に組み入れ、4銘柄を全売却しました。

<新規組入れ>

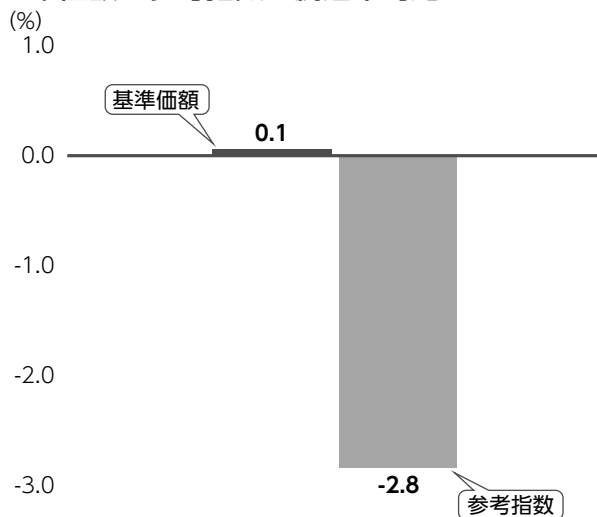
- ・Alphabet Inc(アルファベット)：世界最大の検索エンジン「[グーグル]」を展開。広告収入が柱であり、検索連動型広告に強みを持つ。動画配信、クラウド、自動運転などの分野へ事業領域を拡大し、中期的な成長が見込まれる。
- ・Microsoft Corp(マイクロソフト)：世界最大のソフトウェア企業。PC基本ソフト(OS)である「[Windows]」をはじめ、「[Microsoft Office]」などのソフトウェアで高い競争力を持つ。業績は、ビジネスソフトウェア部門の安定した成長に加え、「[Azure]」を軸とするクラウド・コンピューティング部門が牽引役となり、好調な業績が続いている。強固な顧客基盤と高い製品力・サービスを背景に、業績拡大が続くと見込まれる。
- ・Regeneron Pharmaceuticals(リジェネロン・ファーマシューティカルズ)：米国バイオ医薬品大手。主力の眼疾患に加え、アレルギー、炎症、心臓病、癌などの領域で新薬候補を多く有し、安定した収益成長が見込まれる。

<売却>

- ・Alibaba Group Holding(アリババグループ・ホールディング)：中国政府によるIT企業への規制強化の影響を受けて、業績の先行きを警戒。
- ・Chegg Inc(チェグ)：オンライン教育サービスの成長鈍化を警戒。
- ・Zoetis Inc(ゾエティス)：株価上昇を受けて、売却。
- ・RingCentral Inc(リングセントラル)：業績モメンタムの鈍化を警戒。

ベンチマークとの差異について (2021年3月23日から2022年3月22日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX (東証株価指数) を設けています。左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2021年3月23日から2022年3月22日まで)

(単位：円、1口(元本6,666円)当たり、税引前)

項目	第23期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	3,341

期間の1口(元本6,666円)当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

株式市場は、落ち着きを取り戻し、その後、持ち直すと考えます。短期的にはインフレの長期化、FRBによる金融引き締め、国際政治情勢の緊迫化を警戒する見方から不安定な局面が続く可能性があります。ただし、世界景気は底堅く推移すると想定しており、やがて落ち着きを取り戻した後は、企業業績の持続的な回復・拡大を織り込む形で緩やかに持ち直す展開になると予想します。

業種配分では、持続的な収益成長が見込まれる業種などをオーバーウェイトとします。

一方で、相対的に業績回復ペースが鈍いと考えられる業種などをアンダーウェイトとします。

銘柄選択では、次年度に向けた収益回復および成長の持続性、成長を牽引するテーマ性の有無、株主還元姿勢などの観点で投資魅力があると考えられる銘柄などを選好する方針です。

外国株については、中長期的に業績拡大が見込まれ、日本企業に無い投資機会を持つ銘柄を選好します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

シナプス (Synapse)

1口(元本6,666円)当たりの費用明細(2021年3月23日から2022年3月22日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	150円	1.760%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は8,510円です。
(投 信 会 社)	(75)	(0.880)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(66)	(0.770)	販売会社：交付運用報告書等各种資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(9)	(0.110)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	13	0.156	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株 式)	(13)	(0.156)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	0	0.003	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.003)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) そ の 他 費 用	3	0.040	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.005)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(3)	(0.035)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	167	1.959	

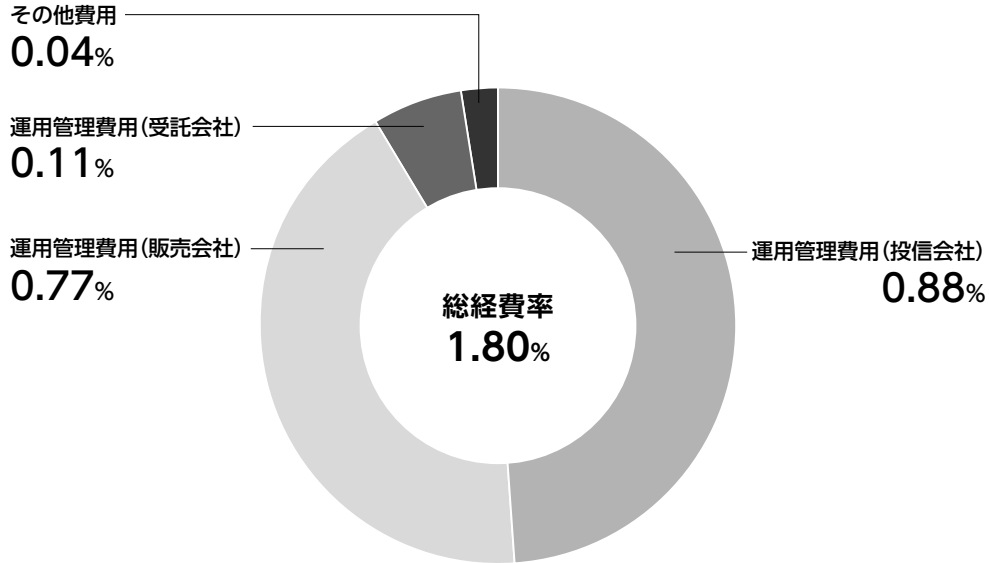
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.80%です。

シナプス (Synapse)

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年3月23日から2022年3月22日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 846.9 (28)	千円 2,424,606 (-)	千株 1,089.4	千円 2,619,362
	外 ア メ リ カ	百株 19.49 (19.79)	千アメリカ・ドル 1,118 (-)	百株 73.54	千アメリカ・ドル 1,064
国	香 港	百株 370 (-)	千香港・ドル 1,554 (△22)	百株 249	千香港・ドル 3,255

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年3月23日から2022年3月22日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,359,805千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,474,881千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.16

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年3月23日から2022年3月22日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	A		A	C		C
株 式	百万円 2,573	百万円 415	% 16.2	百万円 2,786	百万円 441	% 15.9

シナプス (Synapse)

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	3,954千円
(b) うち利害関係人への支払額	660千円
(c) (b) / (a)	16.7%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年3月23日から2022年3月22日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2022年3月22日現在)

(1) 国内株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末		銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	
鉱業(1.5%)	千株	千株	千円		ゴム製品(0.8%)				
INPEX	—	18.7	26,834		ブリチストン	—	3.2	14,550	
建設業(2.6%)					ガラス・土石製品(—)				
ウエストホールディングス	—	6.3	28,759		AGC	5.6	—	—	
コムシスホールディングス	8.8	—	—		太平洋セメント	8.4	—	—	
清水建設	22.7	—	—		鉄鋼(1.2%)				
ライト工業	—	9.3	18,395		日本製鉄	24.2	10.3	22,675	
食料品(3.0%)					非鉄金属(2.2%)				
麒麟ホールディングス	18.4	—	—		住友金属鉱山	4.7	3.8	22,895	
サントリー食品インターナショナル	—	7.2	33,588		住友電気工業	—	12.1	17,714	
キッコーマン	—	2.7	21,735		金属製品(1.2%)				
化学(4.1%)					SUMCO	7.3	—	—	
旭化成	17.9	—	—		日本発条	—	25	21,575	
住友化学	63.1	—	—		機械(3.6%)				
東ソー	9.1	—	—		ディスコ	0.7	—	—	
信越化学工業	2.2	1.1	20,245		ナブテスコ	1.5	—	—	
住友ベークライト	—	3.8	18,430		小松製作所	—	6.3	18,430	
富士フイルムホールディングス	—	2.2	16,341		住友重機械工業	6.5	—	—	
資生堂	3.7	—	—		クボタ	13.8	—	—	
ユニ・チャーム	—	4.6	19,504		ダイキン工業	—	1.3	29,848	
医薬品(4.7%)					ツバキ・ナカシマ	23.6	—	—	
アステラス製薬	—	22.2	43,190		日本精工	33.8	—	—	
中外製薬	—	7.7	30,776		三菱重工業	10.7	—	—	
エーザイ	3	—	—		IHI	—	6.1	17,348	
第一三共	—	4.6	11,125		電気機器(18.5%)				
大塚ホールディングス	2.5	—	—		イビデン	—	3.2	18,592	
石油・石炭製品(1.2%)					日立製作所	—	3.8	22,522	
ENEOSホールディングス	63.5	46.4	21,784		三菱電機	18.1	—	—	
					富士電機	4.2	6.1	36,295	

シナプス (Synapse)

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
安川電機	4.1	—	—
日本電産	2.6	1.3	12,461
ダイヘン	—	1.8	7,560
日本電気	2.3	3.9	19,500
ルネサスエレクトロニクス	—	16.2	21,141
ソニーグループ	6.5	4.3	54,051
TDK	1.2	5.9	24,131
メイコー	—	5.3	19,000
キーエンス	—	0.3	16,467
フェローテックホールディングス	—	4	10,208
三井ハイテック	—	1.9	19,000
村田製作所	3.9	—	—
SCREENホールディングス	—	2.2	25,388
東京エレクトロン	—	0.5	29,740
輸送用機器(7.1%)			
デンソー	3.7	2.8	21,352
川崎重工業	11.7	—	—
日産自動車	—	30.5	15,713
いすゞ自動車	9.9	11.8	18,596
トヨタ自動車	8.3	35.5	72,952
アイシン	2.5	—	—
本田技研工業	13.3	—	—
精密機器(—)			
島津製作所	6.2	—	—
トプコン	26.1	—	—
その他製品(2.7%)			
任天堂	—	0.8	49,496
電気・ガス業(1.0%)			
九州電力	—	21.8	19,031
陸運業(4.5%)			
東日本旅客鉄道	5.4	—	—
西日本旅客鉄道	—	4.2	21,516
東海旅客鉄道	2.5	1.5	24,330
京阪ホールディングス	—	5.9	17,629
NIPPON EXPRESSホールディングス	—	2.1	18,291
海運業(3.5%)			
商船三井	9.3	5.5	62,920
空運業(—)			
ANAホールディングス	10.3	—	—
情報・通信業(11.4%)			
コーエーテックモホールディングス	—	2.9	11,904
ネクソン	—	8.8	25,335
野村総合研究所	—	3.2	13,568
Zホールディングス	—	31.7	16,972
日本ユニシス	7.9	—	—
日本電信電話	16.2	20.3	72,633
KDDI	7.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
GMOインターネット	5.5	—	—
東宝	—	4.8	22,728
エヌ・ティ・ティ・データ	25.3	13	30,732
ソフトバンクグループ	—	2.7	13,651
卸売業(6.8%)			
伊藤忠商事	—	12	49,044
丸紅	—	20.5	29,274
豊田通商	—	5.6	27,692
三井物産	13.8	—	—
三菱商事	8.2	—	—
岩谷産業	3	—	—
ミスミグループ本社	3	4.6	17,503
小売業(—)			
J. フロント リテイリング	19.5	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	2.6	—	—
パソナ・パソナ・インターナショナルホールディングス	5.4	—	—
イズミ	3.4	—	—
銀行業(6.7%)			
あおぞら銀行	—	13.7	36,387
三菱UFJフィナンシャル・グループ	113.6	75.1	60,380
三井住友トラスト・ホールディングス	8.4	5.9	24,437
みずほフィナンシャルグループ	15.6	—	—
証券・商品先物取引業(0.7%)			
SBIホールディングス	10.2	4.1	13,284
野村ホールディングス	31.3	—	—
保険業(4.2%)			
第一生命ホールディングス	21.1	17.3	46,043
東京海上ホールディングス	6.3	3.9	29,300
T&Dホールディングス	11.1	—	—
その他金融業(1.9%)			
オリックス	—	13.9	33,832
不動産業(1.3%)			
オープンハウスグループ	—	4.5	24,255
三菱地所	9.5	—	—
サービス業(3.5%)			
リンクアンドモチベーション	16.6	—	—
カカオコム	6.9	—	—
ベネフィット・ワン	—	5.4	13,834
オリエンタルランド	1.6	1.3	30,153
リクルートホールディングス	—	3.5	18,690
合計	株数・金額	株数	評価額
	881.2	666.7	1,815,272
	銘柄数<比率>	68	70 <76.8%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

シナプス (Synapse)

(2) 外国株式

銘柄	期首(前期末)	期末				業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
SERVICENOW INC	8.31	5.68	323	38,850	ソフトウェア・サービス	
ZOETIS INC	13.61	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
KEYSIGHT TECHNOLOGIES IN	29.29	24.1	386	46,368	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ALPHABET INC-CL A	—	1.68	457	54,894	メディア・娯楽	
IQVIA HOLDINGS INC	24.81	19.1	433	52,038	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
S&P GLOBAL INC	11.57	11.57	468	56,215	各種金融	
RINGCENTRAL INC-CLASS A	7.16	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
CHEGG INC	29.55	—	—	—	消費者サービス	
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	19.79	39.58	303	36,379	半導体・半導体製造装置	
REGENERON PHARMACEUTICALS	—	4	277	33,284	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
WALT DISNEY CO/THE	20.82	20.82	288	34,644	メディア・娯楽	
VISA INC-CLASS A SHARES	20.26	10.57	229	27,538	ソフトウェア・サービス	
MICROSOFT CORP	—	13.81	413	49,593	ソフトウェア・サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	185.17 10	150.91 10	3,580 —	429,808 <18.2%>	
(香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円		
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	75	—	—	—	小売	
AIA GROUP LTD	330	188	1,519	23,302	保険	
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	230	198	1,989	30,525	耐久消費財・アパレル	
CHINA MENGNIU DAIRY CO	310	680	3,090	47,409	食品・飲料・タバコ	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	945 4	1,066 3	6,599 —	101,236 <4.3%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,130.17 14	1,216.91 13	— —	531,045 <22.5%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2022年3月22日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株	千円	%
株式	2,346,318	97.3
コール・ローン等、その他	65,058	2.7
投資信託財産総額	2,411,376	100.0

※期末における外貨建資産(538,743千円)の投資信託財産総額(2,411,376千円)に対する比率は22.3%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=120.04円、1香港・ドル=15.34円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年3月22日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,899,315,099円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	58,570,965
株 式 (評 価 額)	2,346,318,424
未 収 入 金	492,898,210
未 収 配 当 金	1,527,500
(B) 負 債	536,637,560
未 払 金	513,076,640
未 払 解 約 金	1,221,150
未 払 信 託 報 酬	21,899,497
そ の 他 未 払 費 用	440,273
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,362,677,539
元 本	1,904,882,826
次 期 繰 越 損 益 金	457,794,713
(D) 受 益 権 総 口 数	285,761口
1 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	8,268円

※当期における期首元本額2,040,369,276円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額135,486,450円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

	当 期
1 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	0円

■ 損益の状況

(自2021年3月23日 至2022年3月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	44,348,539円
受 取 配 当 金	44,358,010
受 取 利 息	304
そ の 他 収 益 金	23,550
支 払 利 息	△ 33,325
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,058,031
売 買 益	399,097,482
売 買 損	△397,039,451
(C) 信 託 報 酬 等	△ 45,455,793
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	950,777
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	13,537,036
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	443,306,900
(配 当 等 相 当 額)	(257,329,143)
(売 買 損 益 相 当 額)	(185,977,757)
(G) 合 計 (D + E + F)	457,794,713
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	457,794,713
追 加 信 託 差 損 益 金	443,306,900
(配 当 等 相 当 額)	(257,329,143)
(売 買 損 益 相 当 額)	(185,977,757)
分 配 準 備 積 立 金	511,545,010
繰 越 損 益 金	△497,057,197

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	906,438円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	443,306,900
(d) 分配準備積立金	510,638,572
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	954,851,910
1 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	3,341.44
(f) 分配金	0
1 口 当 た り 分 配 金	0

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。